

加速する対中国戦争体制

高市政権は昨年 11 月 7 日の「台湾有事は存立危機事態」発言以降、発言を撤回すること無く「日米同盟を基軸」一辺倒での軍事、外交をすすめ、事実上対中国戦争準備をすすめています。中国の反発(日本の新軍国主義と表現)があり経済「制裁」もなされました。日本の貿易全体のなかで中国の占める比率は 4 分の 1 で、大きく影響を受けます。「制裁」としてなされた観光制限や、輸出規制は日本経済をゆるがせています(デュアルユース製品の輸出規制企業は 40 社におよびます)。また台湾周辺での日米、中国それぞれの軍事演習は実戦的なものとなり、領域も近接しておりきわめて危険な状況です。

「専守防衛」をこえた敵基地攻撃兵器配備、殺傷武器輸出解禁、軍事企業の支援、非核三原則の見直し、原子力潜水艦の保持。経済安保、スパイ防止法による統制。まさに加速する対中国戦争体制。



どう考えても存立危機事態になり得る

この高市発言をめぐって、木原官房長官は「政府の立場は従来から一貫している」と説明したが

米国家情報長官室は「日本の現職首相による重大な方針転換だ」と分析している。つまり米は日本は重大な転換をした、と考えている。中国の反発は正当。

高市首相は「台湾有事」発言を撤回しなかったもので、日本政府はこれまでの「あいまい戦略」を踏み越えて対中国政策を転換した。「台湾有事」に米とともに日本は参戦することを明言したことになる。ただし米・トランプ大統領は「台湾有事」への米の介入を明言してはいない(5 月 14 日の米中会談でも)。「あいまい戦略」のまま。

結論＝安全保障環境を厳しくしているのは米や中国ではなくむしろ日本！

米世論調査機関ピュー研究所「36 カ国の成人約 42000 人を対象に実施した世論調査の結果、多くの国(25 カ国)で中国の好感度が米国を上回った」と発表(7 月 15 日)。

中国嫌悪は世界では少数！米が脅威！が多数 中国脅威論のままでいいのか？

長射程ミサイル配備

防衛省は、3月31日、熊本の健軍駐屯地に「25式地对艦誘導弾」と静岡の健軍駐屯地「島嶼防衛用高速滑空弾」を住民の反対を押し切って配備した。

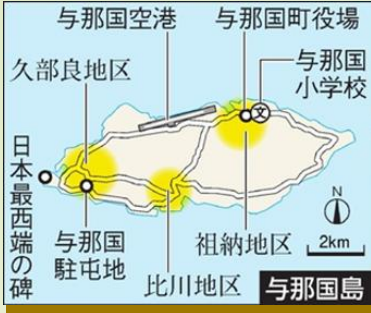


健軍駐屯地を囲む「平和の輪」



健軍駐屯地に配備された「25式地对艦誘導弾」

全国で進む軍事化その1



与那国島

2016年、160人の沿岸監視部隊が初配備。電子戦部隊と空自与那国分遣班の増設。26年度に対空電子戦部隊、30年度にミサイル部隊も配備予定。



石垣島

2023年3月16日開設。12式地対艦誘導弾などの地対艦・地対空ミサイル部隊や警備部隊の570人を配備。弾薬庫には「12式地対艦誘導弾」を保管の予定。



宮古島

航空自衛隊宮古分屯地と陸上自衛隊宮古島駐屯地がある。地対艦ミサイル部隊と高射特科部隊を設置。保良地区には弾薬庫がある。



奄美大島

奄美駐屯地・瀬戸内分屯地(陸自)があり、地対艦ミサイルなどが配備されている。奄美大島分屯地(空自)は警戒・監視部隊が置かれている。



種子島(馬毛島)

種子島の沖合12キロに位置する。島まるごと自衛隊・米軍関連の訓練基地建設が進められている。米軍の空母艦載機のFCLPも実施される。当初3029億円が1兆3276億円に。



熊本・健軍駐屯地

西部方面総監部のほか、第2特
科団第5地対艦ミサイル連隊や
電子戦部隊がある。今年、3月
に「25式地対艦誘導弾」が配備
された。



湯布院駐屯地

24年に第2特科団を新設し、第8地対艦ミサイル連隊を新設。陸上総隊直轄部隊水陸機動団特科大隊も。日出生台演習場は西日本最大。



佐賀駐屯地

2025年7月から陸上自衛隊
V-22オスプレイの移駐が開始。
現在18機体制。有事の際の輸
送を担う。陸自目達原駐屯地の
ヘリ約50機も移駐する予定。



大分・敷戸弾薬庫

長射程ミサイルを大量に保管するために9棟の大型弾薬庫建設中。8月にも一棟目が完成予定。周囲には、住宅や学校が密集している。



長崎・佐世保基地(海自)

護衛艦8隻や掃海艦艇、哨戒艇などを配備。イージス艦「ちょうかい」は太平洋上でトマホークの発射訓練を行い9月の寄港の予定。初のトマホーク配備。



京都・祝園弾薬庫

京都南部精華町にあり、大型弾薬庫8棟を建設中。長射程ミサイル等保管する。周辺は閑静な住宅が広がる。



宮崎・新田原基地

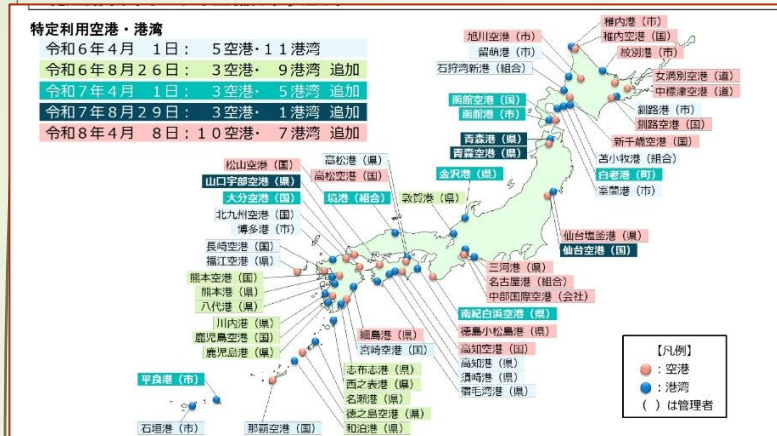
2025年8月ステルス戦闘機F35B3機が初配備され、護衛艦「いずも」「かが」に搭載される。垂直着陸訓練を、夜間を含めて年80回程度実施する。

全国で進む軍事化 その2

特定利用港湾・空港(道路)の拡大

「特定空港・港湾」の指定は、2022年に閣議決定をした「安保3文書」の中の国家安全保障戦略に基づき、防衛力強化のため自衛隊や海上保安庁が平時から利用できるようにするためのもの。2024年4月に最初の5空港・11港湾が指定されて以降、段階的に追加指定され**現在対象施設は24空港、33港湾の57か所**になっている。今後も増加の予定。

愛知県は、今年4月に三河港・名古屋港・中部空港が指定された。



問題点

- ①戦前港湾・空港は軍事優先で使用され多くの犠牲が出た。そのため、戦後、港湾は自治体管理になり平和・民生利用になった経緯があり、これに逆行する。
- ②平時の時には自衛隊が優先的に使う法的根拠はない。
- ③平時から軍事活動に使用されれば、ジュネーブ条約追加議定書52条により軍事目標になる。

より実戦化する軍事演習

レゾリュート・ドラゴン2026

日米一体の「敵基地攻撃」戦争準備

6月20日から30日まで、南西諸島や九州全域で陸上自衛隊西部方面隊と第3海兵隊機動展開部隊のほか陸海空軍の9600名が参加し、陸上自衛隊の領域横断作戦と米海兵隊の機動展開前進基地作戦を踏まえて、指揮系統や作戦運用を一体化させた実戦的な日米の相互連携を図るための訓練。陸自12式地对艦誘導弾、米海兵隊のネメシス(無人地对艦ミサイル搭載車両)・マデス(電磁攻撃と実弾攻撃が可能な防空システム)を展開。



宮古島に初飛来したオスプレイ。米兵を運んだのは小牧ん吉のC130輸送機

バリエントシールド2026

「核」も用いた中国包囲網を想定した攻撃拠点化か！

同時期に米海軍のジョージ・ワシントン空母打撃軍など航空機200機以上と水上艦艇20隻が参加し、日本・オーストラリア、カナダ、ニュージーランドが参加。自衛隊員4100人、車両150台、航空機60機が参加。鹿児島島の鹿屋航空基地には、米陸軍の「タイフーン」(射程1600kmのトマホーク運用可能な対艦・対地攻撃用システム)と高機動ロケット砲システムハイマースが配備。タイフーンは日本に常設か？トマホークは核弾頭搭載可能なミサイル。



鹿屋基地に置かれたタイフーン。

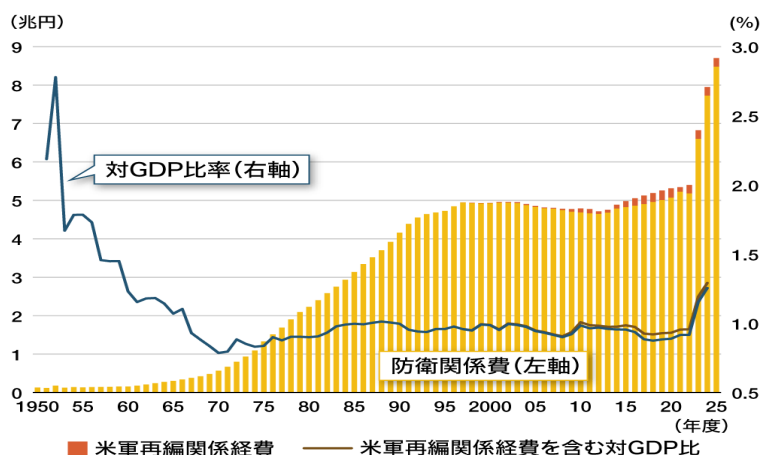


東富士演習場での沖縄米軍(海兵隊)によるハイマース射撃訓練

ハイマースはミサイルも装填できる多連装ロケット砲。東富士演習場での訓練は2回目。今回の演習は、東富士のミサイル基地化と一貫。地元住民・自治体は訓練反対の姿勢。

大軍拡と死の商人国家への道

○大軍拡：防衛費の推移



2026年度の防衛関連費は、総額が約10兆6千億円規模、国内総生産（GDP）比で1.9%。

2023年度(安保三文書が閣議決定された2022年度12月の翌年)から突出しているのが分かる。
トランプ大統領はGDP比3%を要求している。

○死の商人：主要5社の防衛省中央調達 契約額推移

企業名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
三菱重工業	4,591	3,652	16,803	14,567	9,724	11,000
川崎重工業	2,071	1,692	3,886	6,383	3,308	4,000
三菱電機	966	752	2,685	4,956	5,284	4,800
NEC	900	944	2,954	3,117	2,902	3,000
富士通	363	557	1,736	1,736	1,503	1,600

※単位：億円。2026年度は見込値。富士通の2021・2022年度は上位5社圏外のため、防衛省契約データベース等より集計

空前の利益を上げる軍需産業 筆頭は三菱重工

三菱重工の「防衛・宇宙」事業の単独売上比率は、近年の防衛予算増額を背景に、2022年度の約12.5%から2025年度には約23.0%へとほぼ倍増している。



25式地对艦誘導弾
小牧北(愛知)



島嶼防衛用高速滑空弾
小牧北(愛知)



10式戦車
神奈川県



次期戦闘機
(GCAP)
小牧南(愛知)



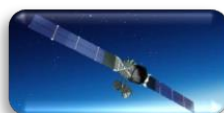
SH-60K
小牧南(愛知)



かがみ型護衛艦
長崎県



たいげい型潜水艦
兵庫県神戸市



防衛通信衛星
「きらめき3号」
神奈川県鎌倉市

主な生産・開発
兵器と生産地

○あいちの基地・軍事企業



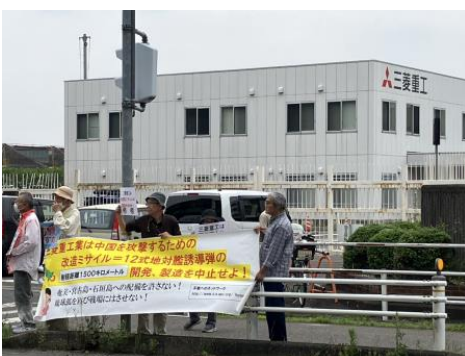
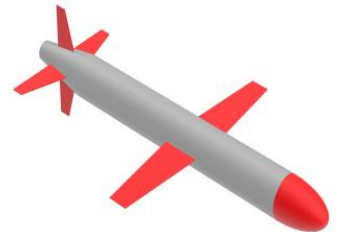
愛知では長射程ミサイルの全て、航空機、小銃などを製造している。愛知県は日本の兵器産業の中心地。

○武器輸出解禁・軍事産業保護・成長戦略の一翼 ＝死の商人国家

- ・ 2023年6月7日防衛生産基盤強化法(軍事産業支援法)成立
⇒ 軍事産業と企業の国家による強力な保護を法制化した。
兵器の企業利益率の保証、融資の優遇、等。

- ・ 2026年2月20日日本成長戦略会議
「防衛産業WG（ワーキンググループ）」第1回会合
⇒ 小泉防衛大臣が「防衛と経済の好循環」に言及。
軍事産業を成長戦略の一環に位置付ける。

- ・ 2026年4月21日殺傷能力のある完成品を含む武器輸出を原則解禁



大軍拡と死の商人国家化をあいちから市民の手で止めていきましょう！
軍事産業の成長戦略化にも経済の軍事化にも反対しましょう！

安保3文書の改訂



「国家の命運を左右する」

(高市総理 有識者会議での発言 4月27日)

安保3文書とは 1・国家安全保障戦略(NS S) 国家安全保障に関する最上位の文書、2・国家防衛戦略(NDS) いかに防衛するか
の目標・アプローチ・手段の具体化、3・防衛
力整備計画(DBP) いつ・どれだけ・どう整
えるか・予算 ほぼ10年ごとの改定



「国家の命運が左右される」問題にもかかわらず閣議決定で決めた！民主主義的手続きを無視！

2022年12月安保3文書決定の内容

- 敵基地反撃能力・トマホーク400発取得・長射程25式地对艦誘導ミサイル(射程約1000キロ) 開発(三菱重工小牧北工場)・配備(健軍駐屯地 富士駐屯地)
- 防衛予算をGDP比2%へ(約11兆円)●日英伊による次期戦闘機開発(三菱重工小牧南工場)と第3国への輸出・殺傷兵器の輸出 ●宇宙・サイバー・電磁波の拡大(領域横断作戦)

安保3文書改定の動き

自民党の提言 ①敵基地攻撃能力の強化、②軍事費2倍化、③継戦能力の確保、新しい戦い方(ドローンやAIの活用)④防衛産業の育成(弾薬製造などは政府が工場などの施設を保有「公設民営化」)

維新の提言 ①防衛費の増大(GDP比2% 中長期的には3%)、②非核3原則見直し、原子力潜水艦の導入

今後 安保3文書有識者会議を月1度ほどの会議を続け秋に提言をとりまとめる。

「骨太方針 2026」

主体的に防衛力を強化するとともに外交力・経済力・情報力などの強化で総合的な国力強化をする。

・外交力の強化

進化した「自由で開かれたインド太平洋」の取り組み推進

・安全保障の強化

「新しい戦い方」に適應するため AI の活用・無人アセットの導入。スタンドオフ防衛能力の強化。

・持続的な対応能力確保に向け国内生産基盤強化。

対中国への戦争準備が進んでいる！

対中国戦争準備を止めるために

★地域で軍需産業や軍拡反対に取り組む

不戦へのネットワークの HP

★全国の心ある仲間とつながり活動をする

沖縄・西日本ネットワークの HP



三菱重工小牧北工場への抗議行動

